

## 県立高等学校教育の在り方検討会議（第1回）会議録

○ 日 時：令和5年6月8日（木）13時30分～16時

○ 場 所：岩手県公会堂 26号室

○ 出席者

- ・ 会議構成員 資料「出席者名簿」のとおり
- ・ 事務局（県教育委員会） 資料「出席者名簿」のとおり

○ 傍聴者：一般2名、報道5名

○ 会議の概要

### 1 開会 <進行：度會 学校教育企画監>

- ・ 本会議は構成員22名中、20名の参加をいただいている。
- ・ 本会議は、県の審議会に類する会議として、「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、公開することとする。
- ・ 次回以降の会議の公開の決定については、会議の公開の基準に基づき、本日選出する座長が当該会議に諮って行うこととする。

### 2 あいさつ <佐藤 教育長>

- ・ 構成員の皆様方においては、この度の構成員就任にあたり、御快諾いただき感謝申し上げます。3年にわたるコロナ禍にあって、県教育委員会においては、1人1台端末を始めとするICT環境の整備というハード面の充実、さらに、ハードを活用した遠隔教育と新たな学びの構築というソフト面の充実に取り組んできた。今後は、コロナ禍の経験を生かし、新たな社会に対応した教育を実践していく必要がある。
- ・ これからの高校教育の目指すべき姿を示した中央教育審議会の答申（令和3年1月）を受けて、県教育委員会においては、同年10月に県立高校のスクール・ミッションとして「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」を策定し、各県立高校が策定することとされているスクール・ポリシーの指針を示した。
- ・ 令和4年度からは国の交付金を活用して「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」を全県展開することにより、各県立高校における教育活動の特色化・魅力化を推進しているところであるが、全国的な少子化の波は本県においても例外ではなく、今後、将来的に県内の中学校卒業予定者は、さらなる減少が見込まれており、人口減少や少子化に対応した教育環境の整備が喫緊の課題である。
- ・ 現在、令和3年5月に策定した「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（計画期間：R3～R7年度）に基づき、高校の再編整備を推進しているところであるが、今後10年、15年先を見据え、本県の高等学校教育がいかにあるべきか、大所高所から御意見を頂戴したいと考え、当会議を設置した。
- ・ 本日は第1回となる会議であり、座長、副座長を選任していただくとともに、県立高校の現状や現行の高校再編計画の推進状況等について御説明させていただく。今後の検討の前提となる部分であり、構成員の皆様から忌憚のない御意見、御質問を賜りたい。

### 3 構成員紹介 <度會 学校教育企画監>

【構成員名簿（1頁）及び出席者名簿により、構成員及び事務局出席者を紹介】

### 4 趣旨説明 <坂本 教育次長兼学校教育室長>

【資料（3～4頁）に基づき、開催趣旨及び検討に当たっての主な観点を説明】

### 5 議題

#### (1) 座長及び副座長の選任について

##### <度會 学校教育企画監>

- ・ 設置要綱の第5により、座長及び副座長を構成員の互選により選出することとあるが、選出方法について御意見を伺いたい。

（事務局一任の声）

- ・ 座長及び副座長の選出について、事務局から「氏名推薦」することとしてよろしいか。

（異議なしの声）

- ・ それでは、座長を石堂淳様に、副座長に田村忠様にお願いすることとしてよろしいか。よろしければ拍手をもって承認いただきたい。

（拍手）

- ・ それでは、座長は石堂様、副座長は田村様と決定する。
- ・ 石堂座長は座長席へ移動願う。ここで、座長からあいさつを頂戴する。

##### <石堂 座長>

- ・ 人口減少や少子化が重要かつ喫緊の課題となっている。さらに東日本大震災津波による被災からの復旧・復興、またコロナ禍により、教育をめぐる外部環境が大きく変動している時期を迎えている中で、将来にわたって岩手の子どもたちに、より良い学びの環境を残していくために、次の時代に向けた岩手の高校教育の在り方についての方向性について議論していく。よろしくお願ひしたい。

##### <度會 学校教育企画監>

- ・ この後の会議の進行は座長にお願いする。

#### (2) 県立高校の現状等について

#### (3) 現行計画の推進状況について

##### <石堂 座長>

- ・ 「県立高校の現状等について」と「現行計画の推進状況について」については関連するので、事務局から一括して説明をお願いする。

##### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

【会議資料、別添資料に基づき説明】

##### <石堂 座長>

- ・ 議題（2）、（3）について、質問・意見があれば発言をお願いする。

##### <菊池(広) 構成員>

- ・ 公立高校の在籍者数の減少の要因として少子化を挙げているが、私立高校に進学する生徒の割合等、他の要因についての分析も可能なデータを提示いただきたい。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 公立私立の入学者比率については、平成元年度は公立 83.9%、私立は 16.1%であったものが、令和 4 年度は公立 77.7%、私立 22.3%と私立への入学者の割合が増えている状況である。私立高校の募集定員にあまり変化がなかった一方、公立高校は少子化等の状況を踏まえて、学級数の削減や学校統合を進めてきたことも起因していると考えられる。
- ・ 私立通信制高校への進学状況等については、次回の会議で概要を示したい。

#### <菊池(広) 構成員>

- ・ 数年前と比較して、通信制高校を選択する動向が大きく異なってきているということ踏まえて、時代の推移がわかるデータも提示していただきたい。

#### <石堂 座長>

- ・ 事務局は、整理の上、次回の会議で提示いただきたい。

#### <田口 構成員>

- ・ 資料の 6 頁、県外からの進学や県外への進学について、その理由や、県外のどのような地域へ進学しているのか、データがあれば示していただきたい。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 県外の転入出に関する個々の状況等について、手元に持ち合わせていない。
- ・ スポーツや学習の環境を求めて転入・転出するという生徒はいる。
- ・ 青森県や宮城県等、隣県協定の対象となっている市町村があり、その出入りが大きいという傾向がある。

#### <田口 構成員>

- ・ 転出者数を減らし、転入者数を増やすことができれば良いが、それが難しいところであろう。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 高校の魅力化に向けて、様々取り組んでおり、県外からも志願者を募集しているところ。
- ・ 各校の特色化・魅力化の取組を支援していくことで、県外から多くの生徒を呼び込んでいきたい。

#### <松田 構成員>

- ・ 高校進学者の県内における移動状況について、データを提示していただきたい。それを考慮しながら、各地域の学校の在り方を考えていく必要があると考える。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 現在推進している高校再編計画では、県内に 9 つのブロックを設定しており、高校進学時のブロック間移動に関する状況は取り纏めている。ブロック間移動の概要としては、盛岡ブロックは転入が多く、岩手中部や両磐ブロックも転入が上回っている状況であり、それら以外のブロックでは転出が多い状況である。次回、資料を提示させていただく。

#### <石堂 座長>

- ・ ブロックは 9 つで、学区は 8 つあるということであるが、相互の関係について説明いただきたい。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 別添資料 10 頁を御覧いただきたい。基本的にブロックと学区は同一区域であるが、「気仙・釜石学区」は、広域生活圏に基づき「気仙ブロック」と「釜石・遠野ブロック」に分けて取り

扱っている。

- ・ 高校入試の出願時に、実質的な学区の制約を受けるのは「普通科」のみであり、「専門学科」や「総合学科」には学区を設定しておらず、全県一区としている。
- ・ 県立高校の再編について検討する際は、基本的に、学区とほぼ同一の区域であるブロック単位で学びの在り方や学校配置の在り方等を検討している。

#### <石堂 座長>

- ・ 左様であれば、ブロックのデータを出していただけると、学区との関係が明らかになり、詳細なデータになると思うので、次回提示いただきたい。

#### <菅野 構成員>

- ・ 20 頁の現行計画の推進状況に関して、今後 10 年間は考えるに当たり、これまでの 10 年間について、計画に対する実績がどうであったのか伺いたい。学校数や学級数について目標と結果はどのようなであったか。また、結果に対する要因等について提示いただければ、今後の参考になるのではないか。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 現行の高校再編計画における計画値と実績値の比較、その要因等については、次回の会議で提示させていただく。
- ・ 一例を説明すると、18 頁の「(5) 令和 2 年度の取組」には、再編計画の統合を計画から除外した地区や、再編計画の学級減を計画から除外した学校等、個別に掲載しているが、これらは、統合や学級減を計画していたものの、その後の生徒数の充足が図られた、または、地域における生徒数確保に向けた取組が充実している等の個別の事情により除外等したもの。
- ・ また、10 頁の表において、第 1 期再編計画の後期計画では、統合により学校数は 77 校から 65 校、学級数は 301 学級から 273 学級となっているが、計画では 59 校、266 学級まで再編する予定であった。

#### <佐々木 構成員>

- ・ 次期の高校再編は、相当厳しいものになるのではないかと、通常の再編計画では立ち行かなくなるのではないかと考える。
- ・ 4 頁の「岩手の高等学校教育の基本的な考え方について」に示してある整理の仕方で済むのか、学校単位のカリキュラムは通用するのか、学校を超えたカリキュラムを組むことや、ネットワークを組むということ等も考えなければならない。
- ・ 現行の再編計画では、あまり踏み込んでいないように見えることから、今回は基本的な考え方にとどまらず、大きく変化していく状況に対応できるような検討をするべきではないか。

#### <久慈 構成員>

- ・ 13 頁 3 (1)～(4)に記載されている「現行計画の基本的な考え方」に対する評価は、19 頁に記載されているとおり「おおむね計画の考え方に沿った再編を進めた」とあり、特に「県内各地域の地方創生に向けた取組の充実、工業等の人材確保に向けた産業界のニーズの高まり」などを勘案して進めてきているとのことである。
- ・ 現行計画の基本的な考え方の一つである「地域や産業と高校教育の連携」(14 頁 3 (4)) が、今後検討していく観点のどこに繋がっているのか伺いたい。
- ・ 4 頁(3)の「少子化への対応について」に包含されているようであるが、この観点は非常に重要であると考えている。つまり、人材確保という面から、少子化における人材確保、特に地

域産業との結びつきというのは非常に重要であると考えており、現行計画の評価、それを受けて今後どのような検討を進めていくのか、その関連を伺いたい。

**<安齊 特命参事兼高校改革課長>**

- ・ 御指摘のとおり、今後、一層の少子化が見込まれている中で、県教育委員会としても、これまでと同様の高校再編を行ってはいは、一定の質を確保した教育を提供できなくなるのではないか等の危機感を持っているところである。ぜひ、構成員の皆様のお力を頂戴し、新たな教育の提供の仕方も視野に入れながら、検討していかねばならないと考えている。
- ・ また、産業界のニーズの高まり、産業人材の育成という面で、現行計画については産業界の人材確保といった面で、一定の再編を行わせていただき成果があったと認識している。
- ・ 現行計画では、工業分野を中心に教育環境の整備、再編を計画したところであり、学校規模が縮小していく中で、地域産業を支える人材をどのように育成するのかという検討を進めていく中で「少子化への対応について」の項目に包含したものであり、そこは大きなポイントとして今回の議論にさせていただきたい。

**<多田 構成員>**

- ・ 現行計画で重要視した「地域や産業と高校教育の連携」が、今後ますます岩手の人材育成や人材確保にとって重要であると考えているところ。「少子化への対応」という消極的な意味合いではなく、「基本的な考え方」において検討すべき内容と考える。

**<安齊 特命参事兼高校改革課長>**

- ・ 重要な課題であり、少子化という消極的な対応ではなくというところ、検討させていただく。

**<石堂 座長>**

- ・ 実質的に、皆様からの意見を伺う時間帯となっていることから、これ以降は、御意見を出していただくという形で進めることとする。

**<高橋 構成員>**

- ・ これから10年、20年先を考えると「県立高校」という狭いくくりだけで対応を考えていはいは、間に合わなくなるのではないかと危惧している。例えば、高校と特別支援学校、あるいは、県立学校と小中学校、いわゆる義務教育学校など、一体的にデザインしていかなければ間に合わない時代に突入するのではないかと。
- ・ 現在、中学生のほとんどは普通科志向が強く、高校における普通科の占める割合も大きい。そうした中で高校の魅力化を進めていながらも、教育課程という観点で見ると、普通科に大きな差はない。普通科をどうするかということは、各学校の特色・魅力を打ち出すときに大きなポイントになってくるのではないかと考えている。制度的な制約や人員の制約もあると思うが、それを乗り越えて普通科の在り方を検討しなければならぬと考えており、普通科教育の中に職業教育的な要素を入れていくといったことも視野に入れながら、地域の人材を育てるといふ観点において、対応策を検討していくべきではないかと考えている。
- ・ 従来の学校教育の枠組み等を取り払って議論する時期にきていると感じており、この検討会議においても、既成の考え方に捉われない議論を進める必要があると考えている。

**<安齊 特命参事兼高校改革課長>**

- ・ 義務教育、特別支援教育等の垣根を超えて、高校の在り方を考えていくことは大事な視点であると認識している。

- ・ 普通科の在り方については、大槌高校で普通科改革事業として先進的に取り組んでいるところであり、県教育委員会でも高校の魅力化というくくりで方向性を示しながら進めているところである。
- ・ 構成員の皆様から頂戴した様々な御意見を参考に検討を進めて参りたい。

#### <中嶋 構成員>

- ・ 一戸町の昨年度の出生数は30人であった。子どもが少なくなっているということを痛切に感じており、この県立高等学校教育の在り方検討会議で、5年後10年後の在り方について、しっかりメッセージを発信していかなければならないと考えており、必要な会議だと認識している。
- ・ 現状として、高校生は地域にとって欠かせない人材である。高校生がいないと町が動かないといっても過言ではなく、今や高校生は地域を担う人材として必要不可欠な存在である。どこに生まれても子どもたちに地元で学べる環境を最終的に残すこと、地元で高校を選ぶことができるということが最優先であり、その議論を深めていきたいと考えている。
- ・ 県立高校における魅力化の推進については、頑張っているという認識でいるものの、私立高校に遅れをとっている感も拭えず、もっと大胆に進めて良いのではないかと感じている。高齢化、少子化が進む地域に所在する高校に対しても、全県一律の教員配置が行われると、地元高校の魅力が低下する懸念があることから、柔軟に対応することも必要であると考えている。
- ・ 一戸町では中学生の3分の1は、中学校卒業後に町外へ出て行く現状にあり、その打開に向け地元の県立高校と連携しているところであるが、県立高校の従来の概念に依らない柔軟な取組を展開することが高校の魅力を一層高めることに繋がるものと考えている。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 教員配置については、全県的な教員定数が定められることから、現時点では対応について回答できかねることを御了承いただきたい。
- ・ 今いただいた意見等も踏まえ、次回の会議以降に、教員配置の在り方の方向性について示させていただきたい。また、構成員の皆様の御意見を伺いながら議論を深めさせていただきたいと考えている。

#### <菊池(広) 構成員>

- ・ 資料に示されているように、県全体の中学校卒業生数がこの30年間で半減している状況にあって、子どもの数が少ないことが悪いことなのかという議論をしていくのか、というところが、前提条件になってくるのではないかと。
- ・ 私は、雫石高校に関わっており、同校は1学年20人という規模であるが、非常に多様な子どもがおり、大規模の学校にはないサポートができることによって、生徒は非常に生き生きしている。そのような状況だからこそ、自分らしい自己実現をしている子どもたちもいるということを考えると、数合わせで再編・統合していくこと以外の戦略が必要になってくるものと考えている。
- ・ 北海道では、道立高校の市町村立への移管という検討も行われており、雫石高校のように、町の中に中学校、高校がそれぞれ一つという場合では、町立中高一貫教育校の設置に向けた検討や、教員の人件費をどのように町と県が負担し合うのかなどの支援の方法など、具体的な案を提示していただきたい。
- ・ 市町村立への移管により、市町村が独自の教育システムを創りやすくなり、地域の中で教

育力を上げていくことが可能となる。そのため、学校を無くして終わりではなく、その先の在り方についても選択肢の例を示すことによって、市町村によっては独自路線で、特化した取組を行おうという意思を示しやすくなるのではないかと。

- ・ 現在、地域との連携・協働による高校の魅力化といっても、市町村の教育委員会は県立高校にアプローチしにくい状況にあり、市町村の企画部局の方が高校魅力化を担当する例もある中で、小中高の連携は、構造的に難しくなっていることから、もう一步踏み込んだ形で、地域が主体で学校運営に参画できるような案も提示いただき、どのような方策があり、その実現に必要な要素は何かという視点等も、作っていくべきではないかと。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 御紹介のとおり、北海道では町立への移行という事例もあることは承知している。
- ・ また、様々な形で検討できるような案を提示するということ、御意見として頂戴し、今後の参考とさせていただきます。

#### <久慈 構成員>

- ・ 民間企業も、魅力のない会社には新卒の社員は入ってこない。魅力・特色を出していくことが必要不可欠であり、それは高等学校にも当てはまることではないかと。
- ・ 先日開催された第73回全国植樹祭における吹奏楽と合唱は、すべて本県の高校生で行われた。高校生が力を合わせて発表し、大きな感動を得た。これは一つの学校ではできないことを、皆が集まればできるということであり、また高校生の発表する場、アピールする場があって良いと思いついてきた。中総体や中文祭の時に吹奏楽の高校生が、中学生の前で発表する等の機会があっても良いのではないかと考えた。
- ・ 不來方高校や盛岡第四高校が頑張っており、魅力ある指導者がいるから、生徒が集ってきて、こういう成果を出すことができるということを考えると、私たち経営者として、自分の会社に、社長の考え方はどういう方向性があるか、何を追い求めていって、社員にどういった提供ができるのかということを考えたときに、同じ経営手法を考えていく必要があるのだろうと思う。
- ・ 小さい会社だからできないではなく、小さいからこそできることがあり、良いものが出てくるのではないかと。住田高校の例では、地域から学校がなくなったら地域が衰退してしまうという話があり、大変大きな課題意識を持ったところでもある。
- ・ 岩手の子どもたちに対して、私たち親もしっかりと注目し、企業経営者が一緒になって歩むことも必要不可欠であり、インターンシップを実施している会社は、高校生に対して新しい魅力、そして今の考え方というものを伝えていかなければならない。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 生徒の文化活動・スポーツ活動で、県民に対して様々なところで力を与える活動をしているというのは、子どもたちの力の大きさを感じる場所であり、それ以外の学習や生活の面でも、魅力ある学校を作り、そして主体的に、個々の子どもたちが活躍できるような教育環境を整えていきたい。

#### <鈴木 構成員>

- ・ 魅力ある学校の話があったが、残念ながら県内には、魅力ある学校を知っていてもそこに通えないという地域があり、子どもたちがいるということも御理解願いたい。
- ・ 県都・盛岡であれば様々な学校があるが、葛巻町からその学校に進学しようとする、下宿

しなければならず、町内中学校を卒業した生徒の約3割は、盛岡市内の進学校に下宿をしている状況である。そういう中で、少なくとも一つの高校だけではなくして欲しくない。学校の選択肢は少なくとも良いが、町内唯一の高校は無くして欲しくない、そういう思いで取り組んできた。

- これまでの県立高校の再編整備においては小規模校が統廃合の対象になってきたことから、町としては、葛巻高校が2学級のまま存続できるよう、県外からの留学生受入れ等を行いながら生徒確保に取り組んできた。また、山村留学生受入れのための寄宿舎の建設や、公営塾の整備等も行うことにより、葛巻高校は2学級のまま今日まで来ている。
- このような現状を御理解いただいた上で、今後の本県高校教育の在り方に関しては、教育の質を確保すること、高校教育3年間にかかる費用に大きな格差が生じないこと、通学に要する距離・時間に大きな格差が生じないこと等の視点に基づいた県教育委員会の考え方を示していただきたい。
- 現行の高校再編計画においては、1学級も含めて小規模校を維持することとしている一方で、1学級校については、入学者数が2年連続して20人以下となれば原則として募集を停止し、統合に向けた協議を行うこととしている。この基準があることにより、入学者数の多寡が学校の存廃に関わることになり、県が、生徒数の減少を待った上で、学校を整理しようとしているかのような印象を与えてしまうのではないかと。県は、この基準を早期に見直したうえで、生徒数が減少している学校に対して入学者確保に向けた支援を行っていただきたい。
- 高等学校が町に果たす役割、高校の重要性、必要性について、再度御理解いただきたい。さらに、新設校、歴史の浅い高校がある一方で、葛巻高校は小規模ではあるものの、昭和20年代からの歴史がある。そうした中、新設校が都市部に開設され、そのことが人口減少や過疎等に繋がっているとの見方もあり、これまでの新たな学校の設置の在り方、設置から現在までの検証、そして今後の方向性を示していただきたい。
- 今後における高校の統廃合の考え方について、小さい学校から統合するという安易な方向ではなく、最低でも2クラス以上で残すということを基本にしながら、考えていただきたい。

＜安齊 特命参事兼高校改革課長＞

- 経済的なこと、通学のこと等、さらに、今まで高校を新設してきた状況についても配慮すべきだというところの御意見をいただいた。
- 一方で、教育の質の確保ということも大事であるという御意見も頂戴した。
- 貴重な御意見をいただいた。今後、検討していきたい。

＜法貴 構成員＞

- 資料10頁に高校再編計画の推移をまとめた表があるが、私は、平成17年度から21年度の第1期の後期計画に、県教育長として計画の推進に携わったものである。教育の質の確保に向け、取組の基本方針を定めたとしても、資料14頁にあるように柔軟に対応することや、特例校を認めるというようなことが、必要となるものである。大切な視点は、どうすれば、高校を卒業した子どもたちに対して、4頁(1)イにある「社会で生きいくために必要となる資質・能力を身に付けさせる」ことができるのかということであろう。
- 志を持って都会に就職しても、コミュニケーション・エラーにより不幸にも志半ばで地元に戻ってくる事例が少なからずあるが、その対策として、小中学校から高校という発達段階に応じて集団の規模を徐々に大きくし、社会になじませていくということであると考える。



人間関係や社会との交わりが限定的な環境で育つことによって、その環境を離れて自立しようとしたときにコミュニケーション・エラーを生じてしまうことがないように、どうするかを議論すべきではないか。

- ・ 高校再編の在り方を議論する際、立場の違いによる多様な意見や地域等の思いが最後まで交錯するものである。本県の高校教育としてどうあるべきかという骨格となる理想を定め、その実現に向けた具体的な方策を検討するということにしなければ、議論が進まないのではないか。
- ・ 高校再編におけるブロック編成については、昭和 32 年以來 8 ブロックで行っていたものを、広域振興局が 9 つに改められたことに合わせて 9 ブロックで行うこととなった。現在は、4 つの広域振興圏であることから、それに対応してもっと広域で検討することも必要であろう。全県一区としても良いと考える。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 社会で生きいくために必要となる資質・能力を伸ばす教育がどういう教育であるかというところを見定める必要があるという御意見や、より広域で高校の在り方を考えていくべきという御意見を頂戴した。今後、検討していきたい。

#### <菅野 構成員>

- ・ 教育長からの挨拶にあったように、10 年、15 年後を見据えていかなければならないという話はまさにそのとおりだと感じる。6 月 5 日に、岩手県における昨年の出生数が 6,000 人を下回ったとの報道があった。私事ではあるが、私の息子も現在 1 歳で 6,000 人のうちの 1 人であり、先行きが非常に不安だという話が家庭内でも出ているところである。
- ・ このような現状の中、さらなる少子化が見込まれており、佐々木副学長の御意見にもあったように、これまでの価値観や判断基準を真っさらにして考えていかなければならない状況であるという危機感を持っている。
- ・ 私は、大槌高校における「普通科改革」の取組に携わっており、高校が、その地域において非常に重要であるということは認識している。先ほど、4 頁の(1)に加えるべきという御意見が出ていたが、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の方針にも出ていたとおり、高校が「地方創生の核」であるということを明確に位置づけるべきであろう。さらに、「地方創生の核」であるという言葉には、どのような意味があるのかということ、丁寧に記述していく必要があるだろう。人材育成の意味もあろうし、都会から帰ってきた時に、最初に高校の先生に会いに来るといった現実などもあることから、福祉の拠点と捉えても良いであろう。他にも、地域の社会教育の拠点であるかもしれない。こうした点から「地方創生の核」ということをどのように表現するのかということをしっかり定義するべきであろう。
- ・ 他方、人口減少が進む中で、現在ある小規模校を将来にわたって全て残していくということは、現実的には難しいであろうということも認識している。各市町村で県外からの留学生を募集していければ良いのであろうが、県全体で見たときに、新たな方向性を提示する必要があるのではないか。
- ・ イギリスでは「学校フェデレーション」というような横の経営統合を行いながら、日本でもあるように、キャンパス制により、校長は 1 人で副校長はキャンパスごとに置くことで経営の効率化を図っているという事例がある。
- ・ それでもコスト削減が必要だとしたら、例えば、生徒が 10 人しかいないキャンパスでは、

市役所の一室で授業を行う、その授業はオンラインによるもので、例えば隣接する高校の先生が行っている授業を同時配信するといった取組が必要になってくるのではないかと考えている。

- ・ 大槌高校で、学校の魅力向上に関する生徒アンケートを実施した際、多く上がった意見は「もっと授業を選択させて欲しい」というものであったことから、小規模校の生徒は、授業の選択が限定されていると感じている可能性がある。このような状況を改善できる方策がオンラインによる授業配信といった遠隔教育であると考えており、これにより、地域の小規模校を残すことができるのではないかと考えている。現在、県教育委員会では「コア・ハイスクール・ネットワーク事業」に取り組んでいるが、この事業の延長線上のものではない他の形態の構築も検討するべきではないかと考えている。

#### <田村 副座長>

- ・ 4頁に、検討にあたっての4つの観点を示されており、これからの議論の中心となっていく柱が示されている。特に注目しているのは(1)のイである。先ほど来、子どもたちにどのような力を身に付けさせるのかという、資質・能力ベースの話も多々出されているところである。
- ・ 現在、自身の教職大学院における職務において、現職教員と大学院生がともに授業研究を行ったり学び合う姿を見て、「学ぶ意欲」ということが前提にあると感じる。今般の中教審の答申「令和の日本型学校教育」の中でも、学習意欲の低下というのは非常に大きな課題として指摘されており、初等中等教育段階の最終段階である高等学校教育において、人格形成に関わる基盤形成の部分は非常に重要なポイントではないかと捉えている。どのように学んでいくのか、生涯にわたって学ぶ姿勢というものを高等学校段階できちんと身に付けることの重要性を認識しておかなければならないと考える。
- ・ 先日、県教育委員会主催の復興教育に関する児童生徒発表会があり、高田高校、釜石高校定時制の生徒が異口同音に話したのは、何とか地域に貢献したいということであった。貢献の手法としては、ボランティアや小学校での学習指導等、様々であったが、趣旨としては地域課題の解決に向けた取組であった。そういう意識を生涯にわたって持ち続けていけるような、高校の先生方の指導があるのだということを改めて感じたところである。
- ・ 学び方に対しての枠組みというのは非常に重要であると考えているところであり、子どもたちの意欲が喚起されるような環境づくりというものが、私たちに課せられている命題ではないかと考えている。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 高校は地方創生の核であるという御意見をいただいた。一方、少子化の現状がある中、コストを抑えながら教育環境を整える方策を検討する必要性、遠隔教育の事例も紹介いただいた。また、学習意欲の向上では、生涯にわたり学び続ける態度を育てる環境を作っていくところが重要だという御意見をいただいた。今後の検討の参考にさせていただく。

#### <石堂 座長>

- ・ 今までの再編計画も踏まえつつ、より抜本的に、従来の考えに捉われないこと、次回の会議ではその点を重視して提示していただきたい。また、次回の提案をベースに、今後の議論進めていきたい。以上で、次の議題に移る。

#### (4) 中学生の進路希望等に関するアンケートについて

##### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

【会議資料、別添資料に基づき説明】

##### <石堂 座長>

- ・ ただ今の御説明に対して、質問、意見等を伺う。

##### <山本 構成員>

- ・ 保護者用のアンケートの12番であるが、「年に」という聞き方が良いのか、「月に」と聞いた方が良いのか、どのように捉えるか。

##### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 総額を把握するという考えで、事務局としては、このような質問の形としたが、月の方が良いかどうか、事務局において検討させていただく。

##### <田口 構成員>

- ・ 企業経営者の方々と話をすると、高卒生や大卒生に求めるものは「即戦力」であるという声が多い。以前は、入社後に企業が教育しており、そのような時代が長く続いたが、今はそうではなく、ある程度知識や技能を身に付けたうえで入社してもらいたいという考え方に変わってきている。
- ・ 一方で、それだけで良いのかという見解もある。それは企業経営者の考え方であって、今は、大学生、高校生で研究職に就きたいという人も、大学生全体も減っているという、危機的な状態にあるという現状もある。
- ・ 研究というのは極めて大事であるが、そのような職に就く人は、普通科から大学に進学し、研究を行っている。
- ・ 我々企業の側の考え方だけではなく、中学生へのアンケートで、どのような進路を希望するのか確認することが大事である。双方向でマッチングしないと、うまくいかない。そういう意味においても、ぜひこのアンケートは、しっかりと分析し、今後の高校の在り方の参考にしていくことが大事である。

##### <松田 構成員>

- ・ 生徒用アンケート14番について、大学と短大を分けて選択肢を設けることは可能か。
- ・ 岩手県内の大学進学率は徐々に上がっている一方で、短大への進学率は横ばいという状況である。短大の教員としては、高校生が四年制大学と短大をどのように選択しているのか知りたいところである。

##### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 大学と短大を分けることについて検討させていただく。高校の進路指導がどのように進められているのかということも勘案しながら検討したい。

##### <松田 構成員>

- ・ おそらく、かなり小さい数値になるかということであるが、可能であれば検討いただきたい。

##### <佐々木 構成員>

- ・ アンケート全体を見たときに、今あるものを前提にした設問の選択肢となっていて、回答が大体予想できてしまう。例えば、生徒用アンケート「(3) 高校の学習で希望すること、重視すべきことは何か」という問いに対して、「探究型の授業や実践的な学び」という回答などである。

- ・ 次の時代は、データサイエンスを全員が学ぶべきだと言われており、そのような新たな領域を選択肢に盛り込んでいく必要があるのではないかと。学科についても、概ね既存の学科が選択肢となっているので、これ以上の発想は出てこないのではないかと。マークシート形式であり、自由記述は難しいのだろうが、他県もベンチマークしているところであろうし、それらを使いながら可能性がありそうな学科を盛り込んでいただきたい。

#### <田口 構成員>

- ・ 保護者用アンケートについて、問い方によっては、子どもの考え方に影響を与えてしまう懸念があるのではないかと。通学費用等、お金に関する項目は良いのであろうが、学びの内容等のところで親の考えを聞いてしまうと、それが子どもに影響してしまうのではないかと。本来、子どもが考えていることと、保護者が考えていることは違う傾向があると考えられることから、問い方は工夫してもらいたい。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 保護者の考え方と子どもの考え方の違い等の分析も行いながら、調査していきたい。

#### <田口 構成員>

- ・ 子どもが希望する就職先について、親が反対するという事例をよく耳にする。親がその企業の名前をよく知らないといった理由で反対するということも多く、実際には、その企業は優良企業であるということも間々ある。企業のアピール努力が足りないという面もあるだろうが、上場企業であっても知らない名前だから反対するという事例もあり、親の考え方に捉われ過ぎないという考え方も大事ではないかと。

#### <菊池(広) 構成員>

- ・ 文部科学省が実施したアンケート結果からは、子どもの家にある本の冊数や親の世帯年収等が、進路選択に大きな相関が見られており、今回のアンケートを無記名で実施するのであれば、そのような基本属性について掘り下げて質問することによって、傾向分析がしやすくなるのではないかと。
- ・ 進路選択における意識調査という観点であれば、子どもと親という関係に加えて、中学校教員の認識等も、大きな要因になってくるのではないかと考える。例えば、盛岡地区以外の中学校において、盛岡地区の進学校を勧める教員がいると聞いている。ある中学校の例だが、その管内の進学校には一人も進学せず、全員が管外の進学校に入学したということもあった。
- ・ 子どもの考えは、中学校の進路指導に影響される部分があることから、全数調査をする必要はないと思うが、中学校の教員が管内の高校をどの程度理解しているか等、進路指導に関するデータも収集していただきたい。子どもは、自分の考えを持ちつつも、皆不安を持っていて、先生方の指導も重要な判断材料になるという事実がある。検討いただきたい。

#### <安齊 特命参事兼高校改革課長>

- ・ 中学校教員を対象としたアンケートということを御提案いただいた。可能か否かも含めて検討させていただく。

#### <佐々木 構成員>

- ・ アンケートから離れるが、高校の場合は、どうしても就職か進学かという出口を意識してしまう、それが高校教育の問題であると、ずっと言われていた。どのような力を身に付けるのかという観点が足りず、むしろ小中学校の方がその観点到力を注いでいると。
- ・ 今は時代が大きく変わろうとしており、高校でどのような力を身に付けたら良いのかと、ど

のような教育を行うのかということが、まさに問われている中で、全体を通してのモチーフが、4頁の基本的な考え方も、進路希望の実現と社会人としての基盤形成ということがあるが、準備教育と完成教育という従来の進学か就職かという枠組みで記述されているようであるので、高校教育全体を組み換えるような発想で組んだ方が良いのではないかと。

- ・ 大改革になると思う。根本から見直すというのも良いのではないかと。

**<安齊 特命参事兼高校改革課長>**

- ・ 様々頂戴した御意見について、アンケートの実施期間を考慮しながら、事務局で検討させていただき、取り入れられるものは取り入れ、改善できるものは改善したうえで、実施させていただくという方向で、御了解願いたい。

**<石堂 座長>**

- ・ アンケート実施期間も迫ってきているということ、事務局で可能な限り検討したうえで、修正し実施していただくこととする。
- ・ 次の議案(5)その他について事務局から説明をお願いする。

**(5) その他**

**<安齊 特命参事兼高校改革課長>**

【会議資料に基づき説明】

**<石堂 座長>**

- ・ ただ今の御説明に対し、質問、意見等を伺う。

**<山本 構成員>**

- ・ 次回9月の日時について、早い段階で示していただきたい。

**<安齊 特命参事兼高校改革課長>**

- ・ できるだけ早く、皆様に日程をお知らせする。

**<菊池(広) 構成員>**

- ・ 先ほど佐々木先生からの御意見にもあったとおり、高校生の学びはこの10年でダイナミックに変わっており、中央教育審議会においても、さらに次の新しい学びが話題に出ている。
- ・ 学校の学びが、このように変わっていくのだというところを共通理解し、学びたい。これまでの自らの経験則に基づいた意見を述べても、国が示す方向性とギャップが生じてしまうことも考えられ、これからの学びがどうなっていくのかということについてインプットする機会も一緒に入れた方が、より未来に向けた意見交換ができるのではないかと。時間がないことは理解しているので、資料を読みこむこととなるか、実際にレクチャーをいただく機会になるかということも含めて、御検討いただきたい。

**<安齊 特命参事兼高校改革課長>**

- ・ 検討させていただく。

**<菅野 構成員>**

- ・ 検討会議の今後の開催予定では、年内に9月、11月に開催となっているが、もう1回開いた方が良い可能性もあり、そのようなことがあればぜひ声をかけていただきたい。

**<安齊 特命参事兼高校改革課長>**

- ・ 会議の進行状況により、御相談させていただきたい。

#### <石堂 座長>

- ・ 他に意見等ないようであり、これで議題の協議を終了する。

#### <度會 学校教育企画監>

- ・ 石堂座長に議事の進行をいただき感謝申し上げます。
- ・ ここで、佐藤教育長より御挨拶を申し上げます。

#### <佐藤 教育長>

- ・ 熱心な議論、協議に深く感謝する。
- ・ 高校教育の在り方については、県教育委員会にとっても、今年度の最大の課題と考えている。子どもたちの将来や県民の将来に影響する大きなテーマであり、その検討に向けて本日よりいよいよキックオフとなった。昨年度から様々な準備を進めてきたが、我々、身の引き締まる思いで本日を迎えたところである。
- ・ 県教育委員会の中では、議論は様々重ねて来ているが、各界を代表する皆様の御意見を伺うことが欠かせない案件であることから、今回、皆様には御多用ところお集まりいただいたところである。本日の会議は、我々としても、大きな気付きをいただいたものと理解している。
- ・ 本日いただいた御意見を、事務局として、もう一度咀嚼して、しっかり次の会議に反映させていけるように取り組んで参りたい。引き続き御指導方、よろしくお願い申し上げます。

#### <度會 学校教育企画監>

- ・ 以上をもって、第1回県立高等学校教育の在り方検討会議を閉会する。
- ・ 長時間にわたる御検討をいただき感謝申し上げます。

## 出席者名簿

## 【会議構成員】

(敬称略・順不同)

No.	氏名	所属・職名	備考
1	石堂 淳	岩手県立大学理事・名誉教授	
2	田村 忠	岩手大学教育学研究科特命教授	
3	佐々木 幸寿	東京学芸大学理事・副学長・教職大学院長	
4	松田 淳	岩手県立大学宮古短期大学部長・教授	
5	高橋 一佳	岩手県高等学校長協会長 岩手県立盛岡第一高等学校長	
6	菊池 郁聡	岩手県高等学校長協会常任理事 岩手県立盛岡農業高等学校長	
7	近藤 健一	岩手県特別支援学校連絡協議会長 岩手県立盛岡視覚支援学校長	
8	中屋 豊	岩手県中学校長会長 盛岡市立厨川中学校長	
9	川上 博基	岩手県高等学校PTA連合会長	
10	岩館 智子	一般社団法人岩手県PTA連合会顧問	
11	山本 正徳	岩手県市長会 宮古市長	
12	鈴木 重男	岩手県町村会長 葛巻町長	
13	多田 英史	岩手県市町村教育委員会協議会長 盛岡市教育委員会教育長	
14	中嶋 敦	一戸町教育委員会教育長	
15	田口 幸雄	一般社団法人岩手経済同友会代表幹事 株式会社岩手銀行代表取締役会長	
16	久慈 竜也	岩手県産業教育振興会常任理事 株式会社久慈設計代表取締役	
17	羽柴 郁夫	岩手県農業協同組合中央会参事	代理
18	法 貴 敬	岩手県情報サービス産業協会会長 株式会社アイシーエス代表取締役社長	
19	菅野 祐太	認定特定NPO カタリバ ディレクター 兵庫教育大学大学院准教授	
20	菊池 広人	特定NPO いわてNPO-NETサポート 理事・事務局長	

【県教育委員会事務局等】

No.	氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
1	佐 藤 一 男	教育長	
2	菊 池 芳 彦	教育局長	
3	坂 本 美知治	教育次長兼学校教育室長	
4	古 川 敦	教育企画室 予算財務課長	
5	佐々木 義 秋	教育企画室 学校施設課長	
6	駒 込 武 志	教職員課 首席経営指導主事兼県立学校人事課長	
7	度 會 友 哉	学校教育室 学校教育企画監	
8	赤 前 大 輔	学校教育室 学校企画調整担当課長	
9	安 部 広 一	学校教育室 首席指導主事兼学力向上担当課長	
10	武 藤 美由紀	学校教育室 首席指導主事兼義務教育課長	
11	中 村 智 和	学校教育室 首席指導主事兼高校教育課長	
12	多 田 拓 章	学校教育室 首席指導主事兼産業・復興教育課長	
13	最 上 一 郎	学校教育室 首席指導主事兼特別支援教育課長	
14	千 田 幸 喜	学校教育室 首席指導主事兼生徒指導課長	
15	安 齊 和 男	学校教育室 特命参事兼高校改革課長	
16	小野寺 一 浩	学校教育室 高校改革担当主任指導主事	
17	中 田 裕 治	学校教育室 高校改革担当主任指導主事	
18	村 上 浩 紀	学校教育室 高校改革担当指導主事	
19	寺長根 一 真	学校教育室 高校改革担当指導主事	
20	似田貝 和 浩	学校教育室 高校改革担当指導主事	
21	木次谷 大 輔	学校教育室 高校改革担当主任	